

論 文

地 代 と 市 場 価 値

—いわゆる「落流の例」について(1)—

東 井 正 美

I 問 題 の 所 在

いわゆる「落流の例」が「平均原理」にもとづくのか「限界原理」にしたがうのか、ということが問題となっている。

いわゆる「落流の例」とは、周知のように、マルクスが、第6篇「超過利潤の地代への転化」第38章「差額地代。総論」（『資本論』第3巻第3部）において、一国の産業部門において蒸気工場が大多数で水力工場が少数だ、と想定してから、この産業部門での調節的市場価格または市場生産価格は15%の利潤を含めて115である、と想定したことを指すものである。念のため、これについてマルクスの言うところを聞いておこう。

「地代のこの形態 [=差額地代—引用者] の一般的性格を示すために、われわれは、一国における工場の大多数は、蒸気機関によって運転されるが、一定の少数は自然の落流によって、運転されるものと想定する。われわれは、かの諸産業部門における生産価格が、100という一資本の消費されている商品量につき、115である、と想定する。15%の利潤は、100という消費された資本にたいしてのみではなく、この商品価値の生産で、充用されている総資本にたいして計算されている。この生産価格は、前に考究されたように、各個の生産的産業家の個別的费用価格によってではなく、その生産部面全体における資本の平均的諸条件のもとで、その商品が平均的に消費された費用価格によって、規定されている。それは実際に市場生産価格であり、その諸振動から区別された平均的市場価格〔der

durchschnittliche Marktpreis——引用者]である。諸商品の価値の性質が表示されるのは、すなわち、商品の価値が、一定の商品量または個々の商品の生産のために、個別に一定の個々の生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって、規定されていることが、表示されるのは、一般に、市場価格の態容においてであり、さらには調節的市場価格、または市場生産価格の態容においてである。

特定の数量関係は、ここでは全くどうでもよいのであるから、われわれはさらに、水力によって運転される工場における費用価格が、100ではなくただの90である、と仮定しよう。これらの商品大量の市場調節的生産価格は、15%の利潤を含めて115であるから、彼らの機械を水力で運転する工場主達も、やはり115で、すなわち、市場価格を調節する平均価格 [Durchschnittspreis——引用者] で、売るであろう。したがって彼らの利潤は、15ではなく25になるであろう。調節的生産価格は、彼らに10%の超過利潤を得ることを許すであろう。これは、彼らが、その商品を生産価格以上に売るからではなく、生産価格で売るからであり、例外的に有利な諸条件のもとで、この部面で支配的な諸条件の平均水準を超えているような諸条件のもとで、彼らの商品が生産され、または彼らの資本が機能するからである」¹⁾ (傍点は引用者)。

これがいわゆる「落流の例」である。この問題の焦点は、鈴木鴻一郎教授の言葉をかりていえば、次の点にあると言って良い。すなわち、上の115という市場調節的生産価格が、果して「『落流を使用しない生産者達の生産物の間の市場価値』に限られるものであるか、それともこの生産部門全体の均衡運動によってつくり出された市場価格であるかということ、これである。もし前者であるとすればマルクスはここで『限界説』をとっているわけであり、後者であれば『平均説』をとっていることになるであろう」²⁾。

この問題と関連して、「落流の例」にはいわゆる「虚偽の社会的価値」(“ein falscher sozialer Wert”)——以下「F. S. W.」と略記する——が存在するや否やということが問題となっている。「F. S. W.」について、マルクスは、第39章「差額地代の第一形態(差額地代I)」(『資本論』第3巻第3部第6篇)において、

次のように述べている。

A	1	クォーター	=	60	シリング,	1	クォーター	=	60	シリング
B	2	"	=	60	" ,	1	"	=	30	"
C	3	"	=	60	" ,	1	"	=	20	"
D	4	"	=	60	" ,	1	"	=	15	"

10クォーター=240シリング, 平均1クォーター=24シリング

「市場価値が、つねに生産物量の総生産価格を超えていることは、差額地代一般において注意されるべきことである。たとえば表1をとってみよう。10クォーターの総生産物が600シリングで売られるのは、1クォーター当り60シリングというAの生産価格によって、市場価格が規定されているからである。しかるに現実の生産価格 [der wirkliche Produktionspreis] は上の如くである。

10クォーターの現実の生産価格 [der wirkliche Produktionspreis] は、240シリングである。それが600シリングで、250%高く売られる。1クォーター当りの現実の平均価格 [der wirkliche Durchschnittspreis] は、24シリングである。市場価格は60シリングで、やはり250%高い。

これは、資本主義的生産様式の基礎の上で、競争を介して貫徹される市場価値による規定である。この規定は、一つの虚偽の社会的価値を産み出す。このことは、土地生産物が支配を受ける市場価値の法則 [das Gesetz des Marktwerts] から、出てくることである。諸生産物の、したがってまた土地生産物の、市場価値の規定は、一つの社会的に無意識的で無意図的に遂行される行為であるとはいえ、必然的に生産物の交換価値に基づき、土地にもその豊度の差異にも、基づかない一つの社会的行為である。社会の資本主義的形態が止場されて、社会が意識的で計画的な協力体 [Assoziation. これは社会主義的協力体の意] として組織されたと考えれば、10クォーターは、240シリングに含まれているのに等しい、一定量の独立の労働時間を表わすであろう。したがって、社会はこの土地生産物を、それに含まれる現実の労働時間 [die wirkliche Arbeitszeit] の二倍半では、買い取らないであろう。それとともに、土地所有者という一階級の基礎は失われるであろう。それは、外国からの輸入によって、生産物が同じ額だけ低廉にされたのと、全く同じように作用するであろう。それゆえ、——現在の生産様式 [die jetzige Produktionsweise] は維持されるが、差額地代は国家に帰属するものと前提して——他の諸事情が不変ならば、

土地生産物の価格は、同じままであろう、と言うのは正しいとしても、協力体をもって資本主義的生産に代えても、諸生産物の価値は同じままであろう、と言うのは間違いである。同種の諸商品について、市場価格が同一であるということは、資本主義的生産様式と、一般に個人相互間の商品交換に基づく生産の基礎の上で、価値の社会的性格が貫徹される仕方である。消費者として見た社会が、土地生産物にたいして過多に支払うもの、土地生産における社会の労働時間の実現の一マイナスをなすもの、これがいまや社会の一部にとって、土地所有者にとって、プラスをなすのである³⁾ ([,] 内も傍点も引用者)。

「落流の例」がこの「**F.S.W.**」と関連してとりあげられる問題は、さしあたり次のように考えておけば良いであろう。「落流の例」が「平均原理」に基づくならば、そこには「**F.S.W.**」は存在しないが、これに反してそれが「限界原理」にしたがうならば、そこには「**F.S.W.**」が存在する、ということがこれである。また、「落流の例」が「平均原理」にしたがうとすれば、土地生産物の市場価格がつねに「限界原理」にしたがうということを、市場価値法則との関連において、どのように理解すれば良いのか、という問題がでてくるであろう。

本稿での課題は、「落流の例」は「平均原理」に基づくのかそれとも「限界原理」にしたがうかということである。またこれと関連して「落流の例」には「**F.S.W.**」が存在するか否かということをも取りあげることにしよう。

1) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. III (Marx/Engels, *Werke*, Bd. 25.), Dietz Verlag Berlin, 1964, S.653—54. 以下, KIII 653—54. というように略記す。マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻第2分冊(大月書店, 1967年6月) 826—27ページ。以下, 委員会訳本⑤ 826—27. というように略記す。長谷部文雄訳『資本論』第3部下, 『世界の大思想』<<21>> (河出書房新社, 1965年1月) 162—63ページ。以下, 長谷部訳本④162—63. というように略記す。向坂逸郎訳『資本論』第3巻第2部 (岩波書店, 1967年10月) 805—06ページ。以下, 向坂訳本III/2, 805—06. というように略記す。ことわりのないかぎり, 訳は, 向坂訳本にしたがう。

ところで, “der den Markt regulierende Produktionspreis der Masse dieser Waren”. の訳について, このか所は, 向坂訳本では, 「これらの商品量の市場調節的

生産価格」となっているが、しかし長谷部訳本でも「この商品大量の市場調節的
生産価格」（傍点は引用者）となっており、委員会訳本でも「これら商品の大量の市場
調節的生産価格」（傍点は引用者）となっている。つまり、Masse という語が、向坂
訳本では、単に「量」と訳出されているのに反し、他の訳本ではそのいずれも「大
量」と訳出されているのである。Masse を「量」と訳出しようが、「大量」と訳出し
ようが、いささかも事態の本質を変えるものではないと考える。しかし、大内力教授
が、『地代と土地所有』（東京大学出版会、1958年10月）において、市場価値規定に関
して「その部面の生産物の大量を形成する諸商品の個別的価値」規定説を主張されて
いる（前掲書、21ページ参照のこと）こんにちにおいては、Masse の訳出には神経
質にならざるをえない。したがって、Masse を大量と訳出しておくことは、説明上
便宜的であろう。

2) 鈴木鴻一郎『地代論論争』（勁草書房、1952年3月）114ページ。

3) KⅢ673—74. 委員会訳本⑥851—53. 長谷部訳本④178—79. 向坂訳本Ⅲ/2, 831—32.

Ⅱ 「落流の例」は平均原理か限界原理か？

「落流の例」は「平均原理」か「限界原理」か。これについて、かつて向坂
逸郎教授は、次のように言及した。「115なる調節的市場価格を、この部門全体
の均衡運動によりて成立せるこの部門の商品一般に押しつけらる可き価格であ
り、これを形成するに至った諸要素は問題の裏面にかくれて居り、表面ではた
だ落流工場と蒸気機関工場とが対比されているのみである云云」¹⁾（傍点は引用
者）と。また、「マルクスはここでは調節的市場価格を与えられたるものとし
ている。という意味は、115という調節的市場価格は、既にこの生産部門全体
の均衡運動によりて作り出されているものとして示している。つまり、この生
産部門に圧倒的多数を有する蒸気機関による商品に接近して、そしてその内で
如何なる生産諸条件の区分があるにせよ、兎に角『全生産部面全体における資
本の平均的諸条件のもとで、その商品が平均的に費消された費用価格によっ
て、規定されている』[このか所は前出し——引用者]。マルクスはここではかか
る決定を前提として、115を以って調節的市場価格としたのであった、従って

90の費用価格を有する水力運転による工場の商品が一定の剰余利潤を許す事になるのは当然である」²⁾(傍点は引用者)と。

たしかに、「落流の例」では「表面ではただ落流工場と蒸気機関工場とが対比されているのみである」が、しかし115という調節的市場価格がすでに「この生産部面全体の均衡運動によりて作り出されているものとして」示されている、と理解されるべきであろう。

これを表示することにしよう。そのためには、あらかじめ数量関係を確認しておかねばならない。

1. 問題の諸産業部門全体における調節的市場価格、または市場生産価格は、15%の利潤を含めて115である。

2. 自然の落流を動力源として利用する工場——以下水力工場と呼ぶ——の個別的費用価格は、100という一般的費用価格 (der allgemeine Kostpreis) よりも以下の数字ならば95でも90でも85でも良く、「特定の数量関係は、ここでは全くどうでもよい」(このか所は前出し)。というのは、地代に転化する水力工場主の特別超過利潤が問題となるので水力工場主が特別超過利潤をあげるように費用価格を100以下に定めれば良いからである。そこで、マルクスは、水力工場主の費用価格を、「100ではなくただの90」だと仮定する。

3. 理解を助けるために、この産業部面において三つの諸条件、平均的諸条件、その両極に最良と最悪の諸条件が存在すると仮定する。蒸気工場が大多数で水力工場が少数だという仮定から、平均的諸条件と最悪の諸条件とが蒸気生産部面に属すものと考えられる。落流生産部面は最良の諸条件と同じと考えておけば良い。

4. 次のことをも仮定する。①いずれの諸条件においても資本の有機的構成には相違がないものと仮定し、すべての資本の構成は、百分比において、20分の17の不変資本と20分の3の可変資本とから成っているとすれば、中位的諸条件のもとでの資本の平均的構成は、 $85c + 15v$ という定式によって表わされる。

②一つの不変な剰余価値率はいつでも100%であると仮定する。③不変資本が

いつでも一様にこの資本の年間生産物に這入ると仮定し、諸条件のもとで機能する諸資本は、それぞれの可変部分の大きさに比例して、一年間に同量の剰余価値を実現するものと仮定する。この仮定のもとでは、個別的資本はそのまま個別的費用価格と見なしても良い。④回転期間の相違が上の諸点で引き起こすことのある相違を無視しておこう。⑤「15%の利潤は、100という消費された資本にたいしてのみではなく、この商品価値の生産で、充用されている総資本にたいして計算されている」（このか所は前出し）という点に留意して、諸条件のもとでそれぞれ生産される商品の個別的価値は、剰余価値率=100%のもとでは逆算されて、次のように推定される。

$$\text{最良(落流)の諸条件} \quad 76\frac{1}{2}c + 13\frac{1}{2}v + 13\frac{1}{2}m = 103\frac{1}{2}$$

$$\text{平均(蒸気)的諸条件} \quad 85c + 15v + 15m = 115$$

$$\text{最悪(蒸気)の諸条件} \quad 93\frac{1}{2}c + 16\frac{1}{2}v + 16\frac{1}{2}m = 126\frac{1}{2}$$

さて、この諸産業部門全体で100単位の商品が生産されていて、平均的諸条件のもとでは80単位の商品が生産され、その両極の諸条件のもとで10単位ずつ生産されているものとしよう。その場合に、「平均価値」(Durchschnittswert) = 「平均価格」(Durchschnittspreis) は、表1の通りである。

表1 価値と価格 (剰余価値率:100%)

諸条件	資本	剰余価値	個別的価値	商品量	諸条件別価値総量	平均価値	平均価格	価値から価格の偏倚
最良(落流)	$76\frac{1}{2}c + 13\frac{1}{2}v$	$13\frac{1}{2}m$	$103\frac{1}{2}$	10	1,035	115	115	$+11\frac{1}{2}$
平均(蒸気)	$85c + 15v$	$15m$	115	80	9,200	115	115	0
最悪(蒸気)	$93\frac{1}{2}c + 16\frac{1}{2}v$	$16\frac{1}{2}m$	$126\frac{1}{2}$	10	1,265	115	115	$-11\frac{1}{2}$
合計	$255c + 45v$	$45m$	345	100	11,500	345	345	0
平均	$85c + 15v$	$15m$	115	1	115	115	115	—

そして諸商品の価値どおりの交換・販売という前提のもとでは「平均的市場価値」(der durchschnittliche Marktwert) = 「平均的市場価格」(der durchschnittliche Marktpreis)

表〔I〕市場価値決定方式(その1)

諸条件別	個別的 価値	商品 量	諸条件別 価値總量 (A)	平均 価値	平均 価格	市場 価値	諸条件別 市場価値 總量(B)	平均的 市場 価値	平均的 市場 価格	偏倚 (A-B)
最良(落流)	$103\frac{1}{2}$	10	1,035	115	115	115	1,150	115	115	+115
平均(蒸気)	115	80	9,200	115	115	115	9,200	115	115	0
最悪(蒸気)	$126\frac{1}{2}$	10	1,265	115	115	115	1,150	115	115	-115
合計	345	100	11,500	435	435	435	11,500	345	345	0
平均	115	1	115	115	115	115	115	115	115	—

nittliche Marktpreis) は、表〔I〕の通りである。

混乱を避けるために、あらかじめ、価値と価格、市場価値と市場価格についてのマルクスの規定について見ておくことが必要である。マルクスは、『剰余価値学説史』において、これらについて次のように言う。

「一般的な結論はこうである。この階級の生産物をもつ一般的な価値 (der *allgemeine Wert*) はすべてのものにたいして同一である、その価値がそれぞれの個々の商品の個別的価値にたいする関係がたとえどうであろうとも。この共通的な価値 (dieser *gemeinschaftliche Wert*) はこれらの商品の市場価値 (*Marktwert*) であり、商品がそのもとに市場に現われるところの価値である。この市場価値を貨幣で表わしたものが市場価格 (*Marktpreis*) である、価値を貨幣で表わしたものが一般に価格であるように。現実の市場価格 (der *wirkliche Marktpreis*) はこの市場価値のあるいは以上でありあるいは以下であって、これに対応することは偶然にすぎない。しかし、ある期間においてその諸変動 (*Schwankungen*) は均らされる。現実の諸市場価格 (die *wirklichen Marktpreise*) の平均は、市場価値を表示するところの市場価格であると言することができる。現実の市場価格 (der *wirkliche Marktpreis*) が、その大きさから見て、すなわち量的に、ある与えられた瞬間に、この市場価値に対応しようとするいはしなかつらうと、いずれにしても現実の市場価格はその市場価値と質的な規定を共通にする。その質的な規定というのは、市場にある同一の生産部門のすべての商品 (性質はもとより等しいものとして) は同一の価格をもつ、あるいは事実上この部門の諸商品の一般的な価値を表現するということである」⁸⁾ (ゴジック体は原文ではイタリック、傍点は引用者)。

このように、同種の諸商品の個別的価値がいかに相違しようともこれらの同種商品は、同一の市場においては共通的な価値をもたねばならない。そしてこの共通的な価値のもとに諸商品の価値が市場に現われるのである。この共通的な価値はこれら商品の市場価値である。この市場価値を貨幣で表わしたものが市場価格である、価値を貨幣で表わしたものが一般に価格であるように。ついでに述べておけば、上のマルクスの引用文において „der wirkliche Marktpreis“ を、諸商品の 平均価値 = 平均的市場価値 = 平均価格と考えると、上の引用文の意味は容易に理解されるであろう。

次に、マルクスは、『資本論』第3巻第3部第2篇「利潤の平均利潤への転化」第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」において、市場価値について、次のように言う。「市場価値は、一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値、と見られるべきであろう」⁴⁾と。

このマルクスの市場価値規定はその前半とその後半とでは食い違いがあるのではないか、という疑問が、いち早く、鈴木鴻一郎教授によって、次のように提起された。

「右の章句〔本文でのマルクスの引用文——引用者〕によれば、市場価値は一方では或る生産部門全体の商品の『平均価値』と考えられているが、他方ではその同じ生産部門の『平均的諸条件の下に生産されてその部門の生産物の大半をなす商品』の『個別的価値』と考えられているわけである。ところでここでの問題は右の章句における『平均価値』の『平均』と『平均的諸条件』の『平均』の意味がそれぞれ異なるものではないかということである。すなわち前者の場合には算術平均の意味に用いられていると考えられるに反し、後者の場合には算術平均の意味の外になお支配的平均の意味をも容れる余地を残しているのではないかと考えられるのである。もしそうであるとすれば、前者の場合の『平均価値』と後者の場合の『個別的価値』とは必ずしも一致しないことになるであろう。例えば、かりにより不利な条件を有するものが支配的であるとすれば、その支配的な商品の『個別的価値』は当該部門の全商品の『平均価値』とは一致せず、それよりも幾分高く決

定されている筈だからである。そうなればマルクスは同じ『市場価値』という概念を二つの異った意味に用いているということにならざるを得ない。

このようにマルクスにおける『平均』の意味、従って『市場価値』の概念規定が未解決に終わっているかぎり、かの115という『市場調節的生産価格』の形成をめぐる問題も依然疑問として残らざるを得ないと考えられるのである。何故ならば、『平均』の意味の、従ってまた『市場価値』の意味のとりよういかんによって、『市場生産価格』たる115が『蒸気機関』工場の費用価格のみによって決定されたものであるかどうかが決まるわけであるが、その『平均』従ってまた『市場価値』の意味が上にみたようにマルクスにおいて必ずしも明らかでないように思われるからである」⁵⁾ (傍点は引用者)。

その後、大内力教授もその食い違いについて言う。

さきの「マルクスの規定のうちに、くいちがった二つの考え方がすでにふくまれている。というのは、この規定の前半では、かれは市場価値を諸商品の個別的価値の平均としてとらえている。そこでたとえばひとつの生産部門で、10円の個別的価値をもった商品が30個と、8円の個別的価値をもった商品が60個と、5円の個別的価値をもった商品が10個というふうに市場に供給されるとすれば、この100個の商品の市場価値は総計830円、1個あたり8.3円ということになる。だが、さきの規定の後半にしたがうならば、このばあい、『平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値』は、明らかに8円であろうから、それが市場価値となるといわなければならないのである」⁶⁾。

しかしながら、さきのマルクスの市場価値規定の後半での、「その部面の平均的諸条件のもとで生産され、云云」というくだりでの「平均的諸条件」に留意するかぎり、その規定の前半での「諸商品の平均価値」と「その部面の平均的諸条件のもとで」の商品大量の「個別的価値」とは一致して、そこにはなんらの食い違いも存在しない。たとえば、表〔I〕のように。しかし、表〔I〕においては両極で生産される諸商品の価値量が相互に相殺されている。かりにこれらの価値量が相互に相殺されないとすれば、たしかに「諸商品の平均価値」と「個別的価値」とは必ずしも一致しない。表示すれば表2-1と表2-2の通りである。

表 2-1 平均価値と個別的価値（1）

諸条件別	個別的価値	商品量	諸条件別 価値総量 (A)	平均 価値	平均 価格	市場 価値	諸条件別 市場価値 総額(B)	偏倚 (A-B)
最良(落流)	$103\frac{1}{2}$	10	1,035	$116\frac{3}{20}$	$116\frac{3}{20}$	115	1,150	+115
平均(蒸気)	115	70	8,050	$116\frac{3}{20}$	$116\frac{3}{20}$	115	8,050	0
最悪(蒸気)	$126\frac{1}{2}$	20	2,530	$116\frac{3}{20}$	$116\frac{3}{20}$	115	2,300	-230
合計	345	100	11,615	$348\frac{9}{20}$	$348\frac{9}{20}$	435	11,500	-115
平均	115	1	$116\frac{3}{20}$	$116\frac{3}{20}$	$116\frac{3}{20}$	115	115	—

表 2-2 平均価値と個別的価値（2）

諸条件別	個別的価値	商品量	諸条件別 価値総量 (A)	平均 価値	平均 価格	市場 価値	諸条件別 市場価値 総額(B)	偏倚 (A-B)
最良(落流)	$103\frac{1}{2}$	20	2,070	$113\frac{17}{20}$	$113\frac{17}{20}$	115	2,300	+230
平均(蒸気)	115	70	8,050	$113\frac{17}{20}$	$113\frac{17}{20}$	115	8,050	0
最悪(蒸気)	$126\frac{1}{2}$	10	1,265	$113\frac{17}{20}$	$113\frac{17}{20}$	115	1,150	-115
合計	345	100	11,385	$341\frac{11}{20}$	$341\frac{11}{20}$	435	11,500	+115
平均	115	1	$113\frac{17}{20}$	$113\frac{17}{20}$	$113\frac{17}{20}$	115	115	—

表 2-1 では諸商品の「平均価値」は $116\frac{3}{20}$ で、他方で平均的諸条件のもとの大量商品の「個別的価値」は 115 である。したがって、諸商品の「平均価値」と大量商品の「個別的価値」とは一致しない。表 2-2 の場合にも、諸商品の「平均価値」は $113\frac{17}{20}$ で、他方で平均的諸条件のもとの大量商品の「個別的価値」は 115 である。したがって、諸商品の「平均価値」と大量商品の個別的価値とは一致しない。鈴木鴻一郎教授は、「平均的諸条件のもとの生産」をおろそかにし、大内力教授は中位的価値をおろそかにされているとはいえ、両教授は表 2-1 と表 2-2 の場合におけるような「食い違い」に気がつかれ

て、これを指摘されたのであろう。

このように諸商品の「平均価値」と平均的諸条件での大量商品の「個別的価値」とが食い違う場合には市場価値規定をどのように理解すれば良いのであろうか。これについて、マルクスは、繰り返して叙述しているから、それを補筆によってふえん的に説明しながら引用してみよう。説明の便宜上、「落流の例」とまったく関係ないが、表〔Ⅱ〕と表〔Ⅲ〕をも掲げておこう。これらの表の利用はさらに後段で。

表〔Ⅱ〕 市場価値決定方式（その2）

諸条件別	個別的価値	商品量	諸条件別 価値総量 (A)	平均 価値	平均 価格	市場 価値	諸条件別 市場価値 総量(B)	偏倚 (A-B)
最良	$103\frac{1}{2}$	10	1,035	$121\frac{9}{10}$	$121\frac{9}{10}$	$126\frac{1}{2}$	1,265	+230
平均	115	20	2,300	$121\frac{9}{10}$	$121\frac{9}{10}$	$126\frac{1}{2}$	2,530	+230
最悪	$126\frac{1}{2}$	70	8,855	$121\frac{9}{10}$	$121\frac{9}{10}$	$126\frac{1}{2}$	8,855	0
合計	345	100	12,190	$365\frac{7}{10}$	$365\frac{7}{10}$	$379\frac{1}{2}$	12,650	+460
平均	115	1	$121\frac{9}{10}$	$121\frac{9}{10}$	$121\frac{9}{10}$	$126\frac{1}{2}$	$126\frac{1}{2}$	—

表〔Ⅲ〕 市場価値決定方式（その3）

諸条件別	個別的価値	商品量	諸条件別 価値総量 (A)	平均 価値	平均 価格	市場 価値	諸条件別 市場価値 総量(B)	偏倚 (A-B)
最良	$103\frac{1}{2}$	70	7,245	$108\frac{1}{10}$	$108\frac{1}{10}$	$103\frac{1}{2}$	7,245	0
平均	115	20	2,300	$108\frac{1}{10}$	$108\frac{1}{10}$	$103\frac{1}{2}$	2,070	-230
最悪	$126\frac{1}{2}$	10	1,265	$108\frac{1}{10}$	$108\frac{1}{10}$	$103\frac{1}{2}$	1,035	-230
合計	345	100	10,810	$324\frac{3}{10}$	$345\frac{3}{10}$	$310\frac{1}{2}$	10,350	-460
平均	115	1	$108\frac{1}{10}$	$108\frac{1}{10}$	$108\frac{1}{10}$	$103\frac{1}{2}$	$103\frac{1}{2}$	—

「同じ生産部面の、同じ種類の、そして近似的に同じ質の諸商品が、それらの価値どおり売られるためには、二つのことが必要である。

第1に〔『全集版』ではイタリック〕。種々の個別的価値が一つの〔全集版ではイタリック〕社会的価値に、前にのべた市場価値〔＝平均価値＝平均価格〕に、均等化されていなければならない。そしてそのためには、同種商品の生産者のあいだの競争と、彼らが共通に彼らの商品を売りに出す、一つの市場の存在とを必要とする。おのおのが個別的な色彩の異なる諸事情のもとで生産される、同一の諸商品の市場価格が、市場価値〔＝平均価値〕に一致して、それ以上に上がることによっても、それ以下に下がることによっても、市場価値〔＝平均価値〕から偏倚しないためには、種々の売り手が互いに加え合う圧迫が、社会的欲望の必要とする商品量を、すなわち社会が、それにたいして市場価値を支払いうるだけの量を、市場に出させるに足りる大いさのものであることを必要とする。生産物量がこの欲望を超えれば〔表2-1の場合には価値量 $11,615 (=103\frac{1}{2} \times 10 + 115 \times 70 + 126\frac{1}{2} \times 20) > 11,500 (=115 \times 100)$ 〕、商品は、その市場価値〔＝平均価値 $116\frac{3}{20}$ 〕以下で売られなければならないであろう。逆に、生産物量が十分な大いさでなければ、または、同じことであるが、売り手のあいだの競争の圧迫が、この商品量を市場に出すことを彼らに強制するに足りるほど強くないならば〔表2-2の場合には商品量に含まれる価値総量 $11,385 (=103\frac{1}{2} \times 20 + 115 \times 70 + 126\frac{1}{2} \times 10) < \text{社会的な欲望量 } 11,500 (=115 \times 100)$ 〕、商品はその市場価値〔＝平均価値 $113\frac{17}{20}$ 〕以上で売られなければならないであろう。市場価値〔＝平均価値〕が変化すれば、総商品量が売られうる諸条件も変化するであろう。市場価値〔＝平均価値〕が低落すれば〔生産に必要な労働時間の減少による低落〕、平均して社会的欲望（ここではつねに支払能力ある欲望のことである）は拡大されて、一定の限界内では、より多量の商品を吸収しうる。市場価値〔＝平均価値〕が上昇すれば〔生産に必要な労働時間の増大によるその上昇〕、商品にたいする社会的欲望は収縮して、より少量の商品が吸収される。それゆえ、需要と供給とが市場価格を、あるいはむしろ市場価値〔＝平均価値〕からの諸市場価格の諸偏倚を調節するとすれば、他面では、市場価値〔＝平均価値〕が需要と供給との関係を、または、需要と供給との諸変動が市場価格を振動させる中心〔＝市場価値〕を、調節するのである〕⁷⁾（〔 〕内は引用者）。

したがって、問題の同種商品にたいして社会が必要とする欲望量、すなわち社会が、これにたいして支払をなそうとする市場価値によって表示されている

社会的必要な労働時間の定量が、表2-1の場合には11,615で表2-2の場合には11,385だとすれば、いずれの表の場合にも商品は、一単位につき、平均価値＝市場価値($116\frac{3}{20}$ または $113\frac{17}{20}$) で売られる。他方で、問題の同種商品にたいして社会が必要とする欲望量、すなわちこれにたいして社会が支払おうとする市場価値によって表示されている社会的必要な労働時間の定量が、いずれの表の場合においても11,500だとすれば、その商品は、一単位につき、表2-1の場合には平均価値以下で、すなわち115で、表2-2の場合には平均価値以上で、すなわち115で販売されるのである。これらの場合には、市場価値は、平均的諸条件のもとでの大量商品の「個別的価値」といえるであろう。

したがって、表2-1と表2-2の場合には、これら商品にとっての共通な市場価値は、まったく市場状態に依存して、ときには諸商品の「平均価値」とも見なしうるし、ときには平均的諸条件のもとでの大量商品の「個別的価値」とも見なしうる。だから、市場価値を決定するのは諸商品の「平均価値」なのか、大量商品の「個別的価値」なのかというように問題を提起するのはまちがっている。

ところで、両極の諸商品の価値量が相互に相殺されないような場合には諸商品の市場価値＝市場価格が、需給の状態に依存して、諸商品の「平均価値」と見なされるならばこれら諸商品は、価値(＝平均価値)どおりに交換され販売されているので問題はない。しかし、表2-1と表2-2との場合に市場価値115が大量商品の「個別的価値」と見なされる場合には、これらの諸商品は、価値(＝平均価値)どおりに販売されていない。このような場合には、諸商品の市場価値＝市場価格、すなわち各表いずれも115は、近似的に交換され販売されていると考えるのか、それとも市場価値＝市場価格115が、市場価値＝平均価値から偏倚していると考えるのか、パズルである。おそらく、マルクスはこう考えていたと思われる。すなわち、表2-1と表2-2との場合に、諸商品の「平均価値」(前者では $116\frac{3}{20}$ 、後者では $113\frac{17}{20}$) で交換され販売された場合には諸商人は価値どおりに交換され販売される。しかし、平均価値で交換、販売

されないならば、市場価値＝市場価格は平均価値＝平均価格から偏倚しているのである。なお、マルクスの市場価値の三つの決定方式、つまり表〔Ⅰ〕と表〔Ⅱ〕と表〔Ⅲ〕については、拙稿「いわゆる『不明な箇所』」（関西大学『経済論集』第17巻第5号〈1967年12月〉）を参照されたい。

かなり遠廻りをしたので、ふり返えることがあろうとも本筋にたちもどることにしよう。

「落流の例」に適用されているのは、表〔Ⅰ〕「市場価値決定方式（その1）」と考えるべきであろう。表〔Ⅰ〕の場合には諸商品の「平均価値」と平均的諸条件のもとでの大量商品の「個別的価値」との間には食い違いはない。

- 1) 向坂逸郎『地代論研究』（改造社、1933年2月）117ページ。
- 2) 上掲書、74ページ。ただし、(1)と(2)との引用文は、鈴木鴻一郎教授によっても、『地代論論争』（116—17ページ参照）において、紹介されている。
- 3) Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 2. Teil, Dietz Verlag Berlin, 1959, S. 196—97. 大森義太郎訳『剰余価値学説史』第2巻 第1部（黄土社版、1949年4月）54—55ページ。訳文はこれによるも一部修正。
- 4) K III 187—88. 委員会訳本④225. 長谷部訳本③155. 向坂訳本Ⅲ/1, 220.
- 5) 鈴木鴻一郎『地代論論争』221—22ページ。
- 6) 大内力『地代と土地所有』5—6ページ。
- 7) K III 190. 委員会訳本④227—8. 長谷部訳本③157. 向坂訳本Ⅲ/1, 222—3. ただし、訳本は同じく向坂訳本によるも一部修正。

Ⅲ 「落流」と「土地」の制限的性質

いわゆる「落流の例」において、「落流の制限的性質」が資本の競争に抵抗条件となるから、「落流の例」は「限界原理」にしたがう、ということを積極的に主張されているのは、新沢嘉芽統教授である。教授は言う。

「落流を使用しない生産者たちの資本が、労働の生産力に差等のある数種の資本から成立つ場合には、その間には自由競争を制限するなんらの制限的性質もないから、この間の

市場価値の決定は平均的におこなわれるであろう。しかし、この市場価値と落流使用の生産者の生産物の個別価値の間には、そのようにはおこなわれえない。落流の制限的性質が平均的に決定されることを阻害するから、その市場価値は、落流使用の生産者の生産物をも支配するであろう。それゆえここには、明らかに虚偽の社会的価値が存在するであろう¹⁾。

ここで「自然の落流」の自然的制限的性質が、本来的農耕部面における土地のように、資本の自由競争に一つの抵抗条件となるということについて、検討しなければならない。ここに「本来的農耕」(der eigentliche Ackerbau)とは、「人口がそれによって生活する主要植物素材の生産」たとえば小麦生産のことなのである²⁾。そして「完全を期するために一言しておくべきは、ここでは水その他も、それが所有者をもち、土地の付属物として表示されるかぎりでは、土地と考えられるということである」³⁾。

かつて、向坂逸郎教授は、「マルクスは何故に地代を論ずるに当りて『平均的なるものの支配』を排除したか。何故に、彼は最劣等地の個別的生産価格を以て調節的なる市場価格となしたか」⁴⁾を問題とされ、こう答えられている。

「土地の有する自然的性質は、競争に対して一つの抵抗を与える。かかる抵抗のために価値法則は、この生産部門に於て、必然的に本質的なる偏倚を受けざるを得ない。ここに於ても競争は同一なる市場価格を成立せしめる。だが調節的なる市場価格は、最劣等地の個別的生産価格である。何者、土地の制限的なる性質は、需要を充たすために最劣等豊度の土地を絶対に必要とし、ヨリ以上の生産物の調達は、ヨリ大なる費用価格を以てするにあらずんば不可能であるからである」⁵⁾。「すなわち、この場合、資本は自由にならざる経営を設定することができないし、しかも資本は新たな投資を、最劣等地と同一の、あるいはヨリ高い生産性をもって行なうことをえないからである。すなわち、このようなことは、土地の自然的性質によって限定されている。つまり、資本は移動の自由をもっているが、最も有利な経営を設定しうる自由は、自然的に排除されている。かくして、一般的な意味で展開されてきた市場価値の理論は、農業生産物においては、一定の制限をうけるのである。

かくて、農業に投ぜられた資本の競争は、同一種の生産物に対して同一市場価格を成立

せしめる点において変りはないが、この価格運動の中軸は、最劣等地の生産物の個別的生産価格である。土地の自然的な制限的性質は、このような特殊な市場価格の決定方法をつくりあげるのである。かくしてこの部門では、全商品の個別的価値の総計は、市場価値の総計に等しくはない⁶⁾（傍点は引用者）。

このように土地の自然的な制限的性質が資本の自由な競争にたいして一つの抵抗条件となり、したがってこれが特殊な市場価格の決定方式（「限界」説）をつくりあげる、と言うのである。このような理解はこんにちでは通説まで高められている。しかしこれを無条件に受け入れることなく再吟味してみたい。まず、土地の自然的な制限的性質が資本の競争にたいして一つの抵抗条件となるということから検討しはじめよう。これは、マルクスの第37章「緒論」（『資本論』第3巻第3部第6篇）における次の前提とまっこうから衝突するのではなかろうか。すなわち、「資本主義的生産様式が農業を制握したという想定は、それが生産とブルジョア社会との一切の部面を支配していること、したがって、その諸条件、すなわち、諸資本の自由競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転可能性、平均利潤の均等な高さ等が、完全に成熟して存在すること、を包含する」⁷⁾（傍点は引用者）。このような抽象的な想定の上で、マルクスは「地代論」を展開しているのである。もっとも、マルクスは、ときどき歴史的事実に立ち返える。たとえば、「多数の広大な、資本主義的に経営されていない生産部面（たとえば小農民による耕作）が、資本主義的経営のあいだに介在して、これと連結されるばあいには、この均等化 [=諸利潤率の不断の均等化—引用者] 自体が、より大きな障害にぶつかる」⁸⁾と、マルクスは述べている。すなわち、非資本主義的小農が資本の不断の出入移動にたいして障害となって諸利潤の不断の均等化が妨げられる、と言うのである。しかし、地代論で考察の対象となっている土地所有の形態は、「封建的土地所有なり、生産部門として営まれる。小農民的農業なりが、資本および資本主義的生産様式の発展によって転化された形態であって」⁹⁾、非資本主義的小農が存在しないものと仮定されている。

ともあれ、マルクスが、「地代論」をはじめめるにあたって想定したことは、

「諸資本の自由競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転可能性、平均利潤の均等な高さ等が、完全に成熟して存在すること」なのである。この想定は、土地の制限的性質が資本の自由な競争にたいして一つの抵抗条件となるということと矛盾する。

さらに、土地の制限的性質について。マルクスは、第39章「差額地代の第1形態（差額地代Ⅰ）」において言う、「与えられた状態における、与えられた生産物が表示するこの順序は、抽象的に見れば（そして現実にも、何故にそうでありうるかという諸理由については、すでに述べた）、下降的順序（DからAに、豊度の高い土地から次第に低い土地に下降する）においても、上昇的順序（AからDへ、相対的に豊度の低い土地から、次第に高い土地へ上昇する）においても、最後は、あるいは下降的、あるいは上昇的に、というように交互的に、たとえば、DからCへ、CからAへ、AからBへというようにも、そのいずれにおいて作り出されたものでもありうる」¹⁰⁾。抽象的には下降的順序にかんするかぎりでは優等地は少数で劣等地は大多数である。上昇的順序にかんするかぎりでは優等地が大多数で劣等地は少数である（たとえば、アメリカ植民地）。下降的順序と上昇的順序とが交互に進行するような場合には優等地も豊富で劣等地も豊富といわざるをえない。だから、経営の設定も自由だといわざるをえないであろう。

したがって、「差額地代」論においては優等地が豊富であるとか有限だとかということは、総じて問題たりえない。DRIは、優等地での土地生産物の生産価格が調節的市場価格とならないかぎりでは農業の与えられた段階に優等地と劣等地とが耕作されていればつねに存在するのである。

それでは、「落流の例」における水力工場が少数で蒸気工場が大多数だ、という仮定の意味することはなにか。

。「落流の例」における水力工場が少数で蒸気工場が大多数だ、という想定は、イギリスのような旧開国における優等地が少数で劣等地が大多数だということの事実の反映だと考える。マルクスは、第6篇第40章「差額地代の第2形態（差額地代Ⅱ）」（『資本論』第3巻第3部）において、次のように言う。

「本来の製造工業においては、まもなく各事業部門にたいして、事業規模の固有の最小限度が形成され、またそれに対応して……資本の最小限度が形成される。同様に各事業部門において、この最小限度を超える、標準的な資本平均量が形成され、生産者の大多数が、この平均量を支配せねばならず、また支配もしている。これを超えるものは、特別利潤を形成しうる。これに足りないものは、平均利潤を得ない。資本主義的生産様式が、ただ緩慢、そして不均等にのみ農業を据えることは、農業における資本主義的生産様式の古典国であるイギリスで見られうる通りである。自由な穀物輸入が存在しないか、または、その大きさが局限されているために、その影響も局限されたものであるにすぎないかぎり、より劣等な土地で、したがって、平均的生産条件よりも不利な条件で、作業する生産者達が、市場価格を決定する。農業で充用される、そして一般に農業に利用されうる資本総量の一大部分は、彼らの手中にあるのである」¹¹⁾（傍点は引用者）。

このように、イギリスのような旧開国においては、優等地が少数で劣等地は大多数だ、というのが歴史的事実であったのであろう。

「落流の例」における「自然の落流」について。マルクスは、「自然の落流」について次のように述べている。

「土地は、そして水力を具えた土地に至ってはなおさら、制限されている……。このことは、一国における自然的落流の量は制限されているにしても、産業に利用されうる水力の量は、増加させられうる、ということ排除するものではない。落流は、その動力を完全に利用しつくすために、人工的に誘導することができる。落流を与えられたものとするれば、能うかぎり多量の水力を利用するために、水車の改良ができる。普通の水車が水の供給に適しないところでは、タービンが利用されうる、等々。」¹²⁾。

これが意味することは、一国における自然的落流の水力の量を資本によって増加させられうるし、または動力源として利用するために資本によって落流が人工的に誘導されうる、ということなのである。鈴木鴻一郎教授は、これを落流の「代替的性質」と見なして、次のように言われている。すなわち、「『土地』と『落流』とでは同じ『制限的性質』をもつといっても、資本に対するその関係において『制限的性質』の内容を異にしていることが分るであろう。すなわ

ち、『土地の制限的性質』は資本との関係において謂わば絶対的なものであり、いかなる方法によっても資本はこれを任意に代位することはできないのに反し、『落流の制限的性質』は資本によって代替されうる可能性をもつものであり、この意味において資本にとりむしろ相対的な意義しかもたないのである」¹³⁾と。

しかし、「土地の制限的性質」も、資本にたいして絶対的なものとはいえない。これは、次のマルクスの、第45章「絶対地代」(『資本論』第3巻第3部第6篇)での叙述からうかがわれうるであろう。

「第1には、位置と豊度との相反する諸作用と、位置という要因——たえず均等化され、不断の前進的な、均等化に向かう諸変化を経る要因——の可変性とは、同質の土地、より優良な土地、あるいはより劣等な地片を、かわるがわる旧来の耕地との新たな競争に参加させるのである。

第2に、自然科学と農学の発達とともに、土地の諸要素を、直ちに利用可能になしうるための手段が変化するので、土地の豊度も変化する。かようにして、以前は劣悪と見なされていたフランスやイングランド東部諸州のけいしょうな土地種類が、最近では、一級地に上がった(パッシーを見よ)。他面では、その化学的組成のために、劣悪と見なされていたのではなく、ある種の機械的物理的障害によって、耕作を妨げられていたにすぎない土地が、この障害を克服する手段が発見されるや否や、優良地に転化される」¹⁴⁾(傍点は原典ではイタリックで引用者の符)。

このように、土地の「制限的性質」も資本との関係にとって絶対的とはいえないのである。マルクスは、「地代論」で、しばしば耕作圏に引き入れられていない優等地や劣等地に言及している。これもかんじんな事柄。

以上要するに、「自然の落流」や土地の自然的制限的性質が資本の自由な競争に一つの抵抗条件となるという命題には、懐疑的である。したがって、この命題から「限界説」を導きだされえないであろう。

1) 新沢嘉芽統『農業剰余価値形態論』(東京大学出版会、1954年7月)357ページ。

2) KⅢ628. 委員会訳本⑥794. 長谷部訳本④143. 向坂訳本Ⅲ/2, 774.

- 3) KⅢ628. 委員会訳本⑥795. 長谷部訳本④143. 向坂訳本Ⅲ/2, 774—75.
- 4) 向坂逸郎『地代論研究』80ページ。
- 5) 向坂, 上掲書, 82—3ページ。ただし, (4)と(5)とは新沢, 前掲書, 22ページにおいて引用されている。
- 6) 向坂逸郎『マルクス経済学の基本問題』(岩波書店, 1962年12月) 203—04ページ。
- 7) KⅢ627. 委員会訳本⑥793. 長谷部訳本④142. 向坂訳本Ⅲ/2, 773.
- 8) KⅢ206. 委員会訳本④247. 長谷部訳本③169. 向坂訳本Ⅲ/1, 242.
- 9) KⅢ627. 委員会訳本⑥793—94. 長谷部訳本④142. 向坂訳本Ⅲ/2, 773.
- 10) KⅢ666. 委員会訳本⑥842. 長谷部訳本④172. 向坂訳本Ⅲ/2, 820—21.
- 11) KⅢ689. 委員会訳本⑥872. 長谷部訳本④191. 向坂訳本Ⅲ/2, 849—50.
- 12) KⅢ658. 委員会訳本⑥832. 長谷部訳本④166. 向坂訳本Ⅲ/2, 811.
- 13) 鈴木鴻一郎『地代論論争』121ページ。
- 14) KⅢ778. 委員会訳本⑥987. 長谷部訳本④262. 向坂訳本Ⅲ/2, 963.

IV 「限界説」の検討

マルクスは、第2篇「利潤の平均利潤への転化」第10章「競争による一般的利潤の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」において、「ここでは、市場価値 [=市場価格] と異なるかぎりで、市場価格 [これは、市場価値 = 市場価格から偏倚した独占的市場価格の意] を取り扱うのではなく、市場価値 [=市場価格] そのものの種々の規定を、取り扱うのである。」(〔 〕内は引用者) と述べて、それに脚註して言う。「したがって、地代を論ずるに際して、シュトルヒとリカードとの間にかわされた論争(実質上の論争というだけで、実際には兩人とも相手を考慮に入れてはいない)、すなわち、市場価値(彼らにあっては、むしろ市場価格または生産価格)は、最悪の諸条件のもとで生産された商品によって調節されるか(リカード [『原理』岩波文庫版, 上巻, 62ページ以下]), それとも最良の諸条件のもとで生産された商品によって調節されるか(シュトルヒ [『経済学教程』ペーテルスブルク, 1815年, 第2巻, 78ページ以下]) という論争は、結局、兩人とも正しいし、また兩人とも正しくないということに、そして同様に、兩人とも中

位のばあいを全然考慮しなかつたということに、帰着する」¹⁾ (傍点は引用者)。

これから示唆されることは、土地生産物においても市場価値決定の三つの方式が妥当するということであろう²⁾。これについて、簡単に述べておこう。

表〔I〕と表〔II〕と表〔III〕とにおいて、「次のことが想定されている。すなわち、生産される諸商品の量〔100単位〕は同じままであり、一つの与えられた量であること、ただ、相異なる諸条件のもとで生産される、この量の諸構成部分の比率〔表〔I〕では11,500で、表〔II〕では12,190で、表〔III〕では10,810—これらを結果したのは Bestandteil つまり剰余価値の量の変化〕にのみ、変動が生ずること、したがって、同じ商品量の市場価値が、種々に異なって規制されること、がそれである。この商品量が普通の供給量〔das gewöhnliche Quantum der Zufuhr は、再生産の普通の基準 (der gewöhnliche Maßstab) で生産される商品分量〕であると仮定し、その際われわれは、生産された諸商品の一部分が、特に市場から引き上げられうるという可能性は問題外とする。そこで、この商品量にたいする需要もまた、普通のもの〔die gewöhnliche〕であるならば、商品はその市場価値〔平均価格で、表〔I〕では115で、表〔II〕では $121\frac{9}{10}$ で、表〔III〕では $108\frac{1}{10}$ である〕で売られる。前に研究された三つのばあいのいずれが、この市場価値〔=平均価格〕を調節するにしても。この商品量は、単に欲望を充たすのみではなく、それをその社会的範囲において充たす。これに反して、商品量が、それにたいする需要よりも小さいか大きいかするならば、市場価値〔=平均価値〕から市場価格〔≠平均価格〕の諸偏倚が生ずる」³⁾ (傍点も〔 〕内も引用者)。

そして、「第1の偏倚は、商品量が過小なばあいには、つねに、最悪の諸条件のもとで生産された商品が、市場価値を調節し、過大なばあいには、つねに、最良の諸条件のもとで生産された商品が、調節するということであり、したがって、相異なる諸条件のもとで生産された諸量のあいだの単なる比率によれば、別の結果が生ぜざるをえないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定する、ということである」⁴⁾。

表〔I〕において、「平均価値〔115〕での、すなわち、両極のあいだにある商

品量の中位的価値〔115〕での、諸商品の供給が、普通の需要〔die gewöhnliche Nachfrage〕を充たすばあいには、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は、特別剰余価値、または超過利潤を実現するが、他方、市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品は、そのうちに含まれている剰余価値の一部分を実現しない⁵⁾。一方のプラスが他方のマイナスなので、ここには「F. S. W.」は存在しない。表2—1と表2—2の場合においても、平均価値＝市場価値（前者の場合には $116\frac{3}{20}$ で、後者の場合は $113\frac{17}{20}$ ）で販売されるかぎりでは、「F. S. W.」は存在しない。

「落流の例」は、表〔I〕の場合が適用されている。どうして、これが適用されたかについては、次稿で。また、その超過利潤の地代への転化は次稿で。

さしあたり、ここでの問題は、表〔II〕における市場価値の規定にかんしてである。仮りに普通の供給量12,190に普通の需要12,190が対応するかぎりでは、商品の市場価値＝平均価値は、 $121\frac{9}{10}$ で販売されて、価値どおりに販売されて、そこには「F.S.W.」は存在しない。しかし、普通の供給量よりも需要が大きい場合には、市場価値は、最悪の諸条件のもとでの個別的価値 $126\frac{1}{2}$ で規定されることになろう。そこには、「F. S. W.」は存在する。表〔III〕の場合において商品量が過大であれば最良の諸条件のもとでの個別的価値 $103\frac{1}{2}$ が市場価値を規定する。そして最悪または最良の諸条件のもとでの商品大量の個別的価値が市場価値を規定する場合には、市場価格＝市場価値は、平均価格＝平均価値から偏倚する。

ここで言いたいことは、需給の関係に依存して、土地生産物の場合において、諸商品の「平均価値」＝平均的諸条件のもとでの大量商品の「個別的価値」が市場価格＝市場価値を決定する場合もあり、最悪の諸条件のもとでの大量商品の「個別的価値」が市場価格＝市場価値を規定する場合もあり、最良の諸条件のもとでの大量商品の「個別的価値」が市場価格＝市場価値を決定する場合もありうるということである。

しからば、次の命題をどのように考えれば良いのか。

「地代をもたらさない最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」⁶⁾。

これは、マルクスは次のように言うべきではなかっただろうか。

「地代をもたらさない最劣等地の生産価格が、歴史的・事実ではつねに調節的市場価格である」と。つまり、「歴史的・事実では」という言葉をつけ加えるべきであった。つまり、当時の歴史的・事実は、人口増大に伴う食料需要の増大が食料供給を上回っていたのである。つまり、リカード、マルサス、マルクスの時代（とくに1790—1815）のイギリスでは、当時、食料農産物にたいする普通の供給量に需要が大きく上回っていたのである。

しかも、当時、事実上、本来的農耕においては、イギリスのような旧開国においては優等地が少数で劣等地が大多数であったのである。これはすでに見た通りである。これを考慮すれば、食料農産物たとえば小麦にたいする需要が大きくてその供給量が過少な場合には、つねに、大多数の劣等地で生産される大量小麦の個別的価値によって市場価値＝市場価格が規定される、というような形ができあがるであろう。

1) K III 192—3. 委員会訳本④231. 長谷部訳本③159. 向坂訳本 III/1, 226.

2) 市場価値決定の三つの方式については、拙稿「いわゆる『不明瞭な箇所』」関西大学『經濟論集』第17卷第5号（昭和42年12月）を参照。

3) (4) K III 194—95. 委員会訳本④233. 長谷部訳本③160—61. 向坂訳本 III/1, 228—9. 訳文は一部修正。

5) K III 188. 委員会訳本④230. 長谷部訳本③155. 向坂訳本 III/1, 220.

6) K III 671. 委員会訳本⑤849. 長谷部訳本④177. 向坂訳本 III/2, 828.